

## 埼玉県介護事業所等に対するサービス継続支援事業補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 県は、介護事業所等が、物価上昇の影響がある中でも、必要な介護サービスを継続できるよう、長距離の訪問・送迎に伴い必要となる経費や、大規模災害発生時に必要な設備・備品の購入費用など将来必要となる経費に対する補助を行い、介護サービスの円滑な継続の支援を目的として、予算の範囲内において補助金を交付する。

2 前項の補助金の交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）、厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年<sup>厚生省</sup><sub>労働省</sub>令第6号）及び補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

### (定義)

第2条 この要綱において、「介護事業所等」とは、介護保険法（平成9年法律第123号）、老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく介護サービス等を提供する事業所・施設のうち、別添1に定めるものをいう。

### (補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、埼玉県内において、介護事業所等を運営する事業者（以下「事業者」という。）とする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、補助の対象とならない。

(1) 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又は受入事業者の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に定める暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に定める暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) 役員等が自己、若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

- (4) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(補助対象事業所等)

第4条 補助金の交付の対象となる介護事業所等は次の各号のいずれも満たす事業所・施設とする。

- (1) 次のイ又はロのいずれかを満たすこと
  - イ 介護保険法の規定による許可又は指定を受けていること。
  - ロ 老人福祉法の規定による認可を受け、又は届出を行っていること。
- (2) 令和8年2月1日時点で指定等を受けており、かつ交付申請日において休止、又は廃止していないこと。なお、医療みなし指定を受けた介護事業所等においては、令和7年9月から交付申請日までに介護保険の利用者がいること。

(交付決定額及び補助額)

第5条 補助金の基準単価は別添1のとおりとし、交付決定額は、基準単価と交付申請額（消費税及び地方消費税を除く）とを比較して少ない方の額を交付決定額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

- 2 補助額は、交付決定額と実支出額（消費税及び地方消費税を除く）とを比較して少ない方を補助額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。
- 3 訪問介護の事業所規模（1月あたりの訪問回数）及び通所介護の事業所規模（1月あたりの延べ利用者数）は、令和7年4月サービス提供分から9月サービス提供分までの平均を用いることとする。なお、令和7年10月1日以降に開設した訪問介護及び通所介護の事業所規模は、開設月から交付申請月までの平均を用いることとする。
- 4 申請の際の施設等の定員数については、令和7年4月1日時点の定員により判断することとする。なお、令和7年4月2日以降に開設した施設等における申請の際の定員数については、開設時の定員数を用いることとする。

(補助の対象)

第6条 必要な介護サービスを継続して提供できるよう、次の経費について予

算の範囲内で補助する。

- (1) 介護事業所等が気候変動の影響による猛暑などの様々な困難な事態下に介護サービスを継続するために必要な経費

【対象経費の例】

- 訪問系サービス事業所、通所系サービス事業所
  - ア 燃料費、有料道路通行料等の移動に伴い必要となる経費
  - イ ネットクーラー（ヒーター）、熱中症対策ウオッチ、冷感（防寒）ポンチョ、スタッドレスタイヤ等の猛暑対策用品や雪害対策用品の購入等経費
- 入所施設、通所系サービス事業所、居住系サービス事業所及び短期入所系サービス事業所
  - ウ 光熱水費、燃料費等の入居者・利用者の生活環境改善、職員の負担軽減・勤務環境改善に必要となる経費
  - エ 業務用スポットクーラー、業務用スポットヒーター、ホットカーペット、業務用加湿器、業務用温水給湯器（給湯用、暖房用、融雪用）、遮熱・遮光カーテン、ブラインド、換気扇・送風機/サーキュレーター等の居室や浴室等における温度管理、湿度管理に必要な設備・物品等の購入等経費

- (2) 介護事業所等が災害発生時に介護サービスを継続するために必要な費用

【対象経費の例】

- 訪問系サービス事業所、通所系サービス事業所、入所施設、居住系サービス事業所、短期入所系サービス事業所
  - ア 飲料水、食料品等の備蓄物資の購入等経費
  - イ ポータブル発電機、ポータブル電源・蓄電池等の購入等経費
  - ウ 衛生用品、医療用品等の購入等経費
  - エ 簡易浄水器、冷房機、暖房機、簡易トイレ、清潔保持のための用具等の購入等経費
  - オ その他災害への備えとして必要と認められる経費

- 2 本事業の補助対象期間は、交付決定を受けた日から知事が別に定める期日までとする。

- 3 一の介護事業所等において算定できる回数は1回限りとする。

- 4 次に掲げる費用については、交付の対象としないものとする。

- (1) 消費税及び地方消費税
- (2) 補助対象期間外に購入したもの
- (3) 介護報酬や他の国庫補助金の対象になっているもの
- (4) 単価が30万円以上のもの

(5) その他当該事業として適当とは認められない費用

(申請書の様式等)

第7条 規則第4条の申請書の様式及び記載事項は、(様式1)申請書のとおりとし、その提出部数は1部とする。

2 規則第4条第2項第1号から第4号までに掲げる事項に係る書類の添付は要しない。

3 規則第4条第2項第5号に掲げる知事が定める事項に係る添付書類は、次のとおりとする。

なお、申請額等の根拠となる書類(見積書等)の添付は求めないが、申請内容の確認にあたって提出を求める場合があるため、適切に保管すること。

(1) (様式2) 事業所・施設別申請額一覧

(2) (様式3) 事業所・施設別個票

(3) その他知事の定める書類

5 第1項の申請書及び添付書類は、知事が別に定める期日までに提出するものとする。

(交付決定通知書の様式)

第8条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式4のとおりとする。

(実績報告書の様式等)

第9条 規則第13条の実績報告書の様式及び記載事項は、(様式5)報告書のとおりとし、その提出部数は1部とする。

2 前項の実績報告書は、知事が別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

3 第1項の実績報告書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

なお、清算額等の根拠となる書類(領収書等)の添付は求めないが、報告内容の確認にあたって提出を求める場合があるため、適切に保管すること。

(1) (様式6) 事業所・施設別清算額一覧

(2) (様式7) 事業所・施設別個票

(3) (様式8) 振込口座情報

(4) 補助金の振込を希望する金融機関の口座名義、金融機関名、支店名、及び口座番号等を確認できる通帳等の写し

(5) その他知事の定める書類

(補助金の額の確定)

- 第10条 規則第14条の交付確定通知書の様式は、様式9のとおりとする。
- 2 前項の通知書に基づく補助金の交付額の確定は、前条の規定により提出された報告書の記載内容が適正であることを確認することをもって行う。

(交付の条件)

- 第11条 この補助金の交付決定には、次の条件が付されるものとする。
- (1) 事業に要する経費の種目間における経費の配分の変更（それぞれの配分額のいずれか低い方の額の10%以内の変更を除く。）をする場合には、速やかに知事の承認を受けなければならない。
  - (2) 事業内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、あらかじめ様式10により知事に申請し、その承認を受けなければならない。
  - (3) 事業を中止し、又は廃止する場合には、あらかじめ様式11により知事に申請し、その承認を受けなければならない。
  - (4) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難になった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
  - (5) 事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械、器具及びその他の財産については、適正化法施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、知事の承認を受けずに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。
  - (6) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
  - (7) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
  - (8) 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかななければならない。ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は適正化法施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかななければならない。

(交付の方法)

第12条 県は、交付額の確定後に口座振替により補助金を交付する。その際、振込先口座は、実績報告時に介護事業所等の事業者から申出のあった口座とする。

(決定の取消し等)

第13条 知事は、補助事業者が、次の各号のいずれかに該当した場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 法令に違反する行為があったとき。
- (2) 不正の手段により補助金の交付を受けた又は受けようとするとき。
- (3) 補助対象者又は補助対象事業に該当しないことが明らかになったとき。
- (4) その他この要綱の規定に違反する行為があったとき。

(補助金の返還)

第14条 知事は、前条の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

2 規則で定める補助金の返還、加算金及び延滞金の規定は、前条の規定による取消しをした場合について準用する。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、令和8年3月9日から施行する。

様式第4号（第8条関係）

埼玉県介護事業所等に対するサービス継続支援事業補助金交付決定通知書

高 福 第 号  
令 和 年 月 日

様（事業所名・サービス種別）

埼玉県知事

令和 年 月 日付けで申請のあった埼玉県介護事業所等に対するサービス継続支援事業補助金については、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号）第7条の規定により、下記のとおり交付決定します。

記

- 1 交付決定額 金 円
- 2 支払方法 清算払い
- 3 交付の条件
  - （1）この補助金は、埼玉県介護事業所等に対するサービス継続支援事業補助金交付要綱に基づき交付するものであること。
  - （2）この補助金は、補助金等の交付手続等に関する規則の適用があること。

様式第9号（第10条関係）

埼玉県介護事業所等に対するサービス継続支援事業補助金交付確定通知書

高 福 第            号  
令 和 年        月    日

様（事業所名・サービス種別）

埼玉県知事

令和    年    月    日付け高福第            号で交付決定をした埼玉県介護事業所等に対するサービス継続支援事業補助金については、令和    年    月日付け実績報告に基づき、下記のとおり確定します。

記

- |   |        |   |   |
|---|--------|---|---|
| 1 | 交付確定額  | 金 | 円 |
| 2 | 交付決定額  | 金 | 円 |
| 3 | 差引過不足額 | 金 | 円 |

様式第10号（第11条関係）

埼玉県介護事業所等に対するサービス継続支援事業補助金事業  
変更承認申請書

令和 年 月 日

(宛先)

埼玉県知事

(申請者)

法人所在地

法人名称

代表者

役職・氏名

令和 年 月 日付高福第 号で交付決定を受けた埼玉県介護事業所等に対するサービス継続支援事業補助金について、事業の変更の承認を受けたいので埼玉県介護事業所等に対するサービス継続支援事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1 既交付決定額 金 円

2 変更後交付申請額 金 円

3 添付書類

(1)

(2)

(3)

(4)

様式第11号（第11条関係）

埼玉県介護事業所等に対するサービス継続支援事業補助金事業  
中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

（宛先）

埼玉県知事

（申請者）

法人所在地

法人名称

代表者

役職・氏名

令和 年 月 日付 第 号で交付決定を受けた埼玉県介護事業所等に対するサービス継続支援事業補助金について、事業の中止（廃止）の承認を受けたいので埼玉県介護事業所等に対するサービス継続支援事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）の時期

別添1 埼玉県介護事業所等に対するサービス継続支援事業

基準単価(単位:千円、1事業所又は1定員当たり)

助成対象事業所・施設		(1)介護サービスを円滑に継続するための対応	(2)災害備蓄等への対応
事業所・施設等の種別(※1)		気候変動の影響による猛暑などの困難な事態においても介護サービスを継続するための対策に費用を支出した事業所・施設等	災害発生時にサービス提供体制を維持するために必要な設備・物品等を整備するために費用を支出した事業所・施設等
1	集合住宅併設型(同一建物減算の算定がある事業所)	200	/事業所
2	訪問介護事業所	上記以外であって、1月あたり延べ訪問回数200回以下	300 /事業所
3		上記以外であって、1月あたり延べ訪問回数201回以上2,000回以下	400 /事業所
4		上記以外であって、1月あたり延べ訪問回数2,001回以上	500 /事業所
5	訪問入浴介護事業所	200	/事業所
6	訪問看護事業所	200	/事業所
7	訪問リハビリテーション事業所	200	/事業所
8	通所介護事業所	1月あたり延べ利用者数300人以下	200 /事業所
9		1月あたり延べ利用者数301人以上600人以下	300 /事業所
10		1月あたり延べ利用者数601人以上	400 /事業所
11	通所リハビリテーション事業所	200	/事業所
12	特定施設入居者生活介護(養護老人ホーム、軽費老人ホームを除く)	200	/事業所
13	福祉用具貸与事業所	200	/事業所
14	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	200	/事業所
15	夜間対応型訪問介護事業所	200	/事業所
16	地域密着型通所介護事業所	200	/事業所
17	認知症対応型通所介護事業所	200	/事業所
18	小規模多機能型居宅介護事業所	200	/事業所
19	認知症対応型共同生活介護事業所	200	/事業所
20	地域密着型特定施設入居者生活介護(養護老人ホーム、軽費老人ホームを除く)	200	/事業所
21	看護小規模多機能型居宅介護事業所	200	/事業所
22	居宅介護支援事業所	200	/事業所
23	介護老人福祉施設	6	/定員
24	介護老人保健施設	6	/定員
25	介護医療院	6	/定員
26	地域密着型介護老人福祉施設	6	/定員
27	短期入所生活介護事業所	6	/定員
28	養護老人ホーム	6	/定員
29	軽費老人ホーム	6	/定員
対象経費の例(※2)		<p>【訪問系サービス事業所、通所系サービス事業所】</p> <p>ア 燃料費、有料道路通行料等の移動に伴い必要となる経費</p> <p>イ ネットワーク(ヒーター)、熱中症対策ウオッチ、冷感(防薬)ポンチョ、スタッドレスタイヤ等の猛暑対策用品や雪害対策用品の購入等経費</p> <p>【入所施設、通所系サービス事業所、居住系サービス事業所及び短期入所系サービス事業所】</p> <p>ウ 光熱費、燃料費等の入居者・利用者の生活環境改善、職員の負担軽減・勤務環境改善に必要な経費</p> <p>エ 業務用スホットクーラー、業務用スホットヒーター、ホットカーペット、業務用加湿器、業務用温水給湯器(給湯用、暖房用、取替用)、遮熱・遮光カーテン、ブラインド、換気扇・送風機・サーキュレーター等の居室や浴室等における温度管理、温度管理に必要な設備・物品等の購入等経費</p>	<p>【訪問系サービス事業所、通所系サービス事業所、入所施設、居住系サービス事業所、短期入所系サービス事業所】</p> <p>ア 飲料水、食料品等の備蓄物資の購入等経費</p> <p>イ ポータブル発電機、ポータブル電源・蓄電池等の購入等経費</p> <p>ウ 衛生用品、医療用品等の購入等経費</p> <p>エ 簡易浄水器、冷房機、暖房機、簡易トイレ、清潔保持のための用具等の購入等経費</p> <p>オ その他災害への備えとして必要と認められる経費</p>
交付決定額及び補助額		<p>・事業所・施設ごとに、基準単価と交付申請額(消費税及び地方消費税を除く)とを比較して少ない方の額を交付決定額とする。なお、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。</p> <p>・事業所・施設ごとに、交付決定額と実支出額(消費税及び地方消費税を除く)とを比較して少ない方を補助額とする。なお、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。</p> <p>・基準単価を超えない範囲で、1事業所・施設は(1)と(2)の両方を申請することができる。</p> <p>・1事業所・施設当たり1回まで申請することができる。</p>	

※1 通所介護及び訪問介護の事業所規模は、令和7年4月サービス提供分から9月サービス提供分までの平均により判断する。

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設、短期入所生活介護事業所、養護老人ホーム及び軽費老人ホームの定員数は、令和7年4月1日時点の定員により判断する。

事業所・施設等について、令和8年2月1日時点で指定等を受けているものであること。休止中の事業者は申請時点で再開している場合は補助対象とする。

各介護予防サービスは補助対象に含まない。

介護予防・日常生活支援総合事業(指定サービス・介護予防ケアマネジメント)を実施する事業所は補助対象に含まず、当該事業の利用者数も基準単価の算定にあたっての利用者数に含まない。

※2 対象経費として考えられるものを例示したものであるが、実際の助成に当たっては、実施主体である埼玉県が個々の事情を勘案し、本補助金の目的に則した支出であれば、幅広く対象とする。